

# 平成30年度 神恵内村の財務書類



KAMOENAI VILLAGE

どらごん太

DRAGON-TA

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 神恵内村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 神恵内村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

### ■神恵内村における財務書類の範囲

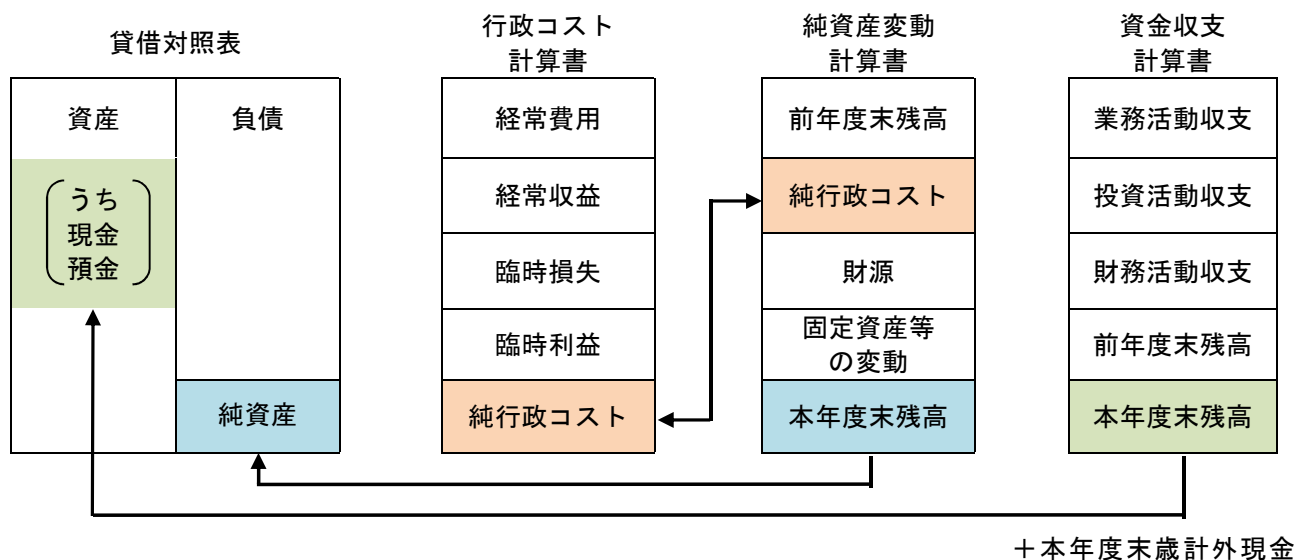
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		簡易水道特別会計		
	一部事務組合	後志広域連合		
		岩内地方衛生組合		
		岩内・寿都地方消防組合		
		後志教育研修センター		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合(※)		
		北海道市町村総合事務組合(※)		
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

(※) については整備中の為、数値反映はしていません。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成30年度 神恵内村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は神恵内村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	7,022,017	7,567,633	8,248,761	固定負債	1,816,341	1,977,268	1,991,720
有形固定資産	5,328,231	5,833,427	6,448,488	地方債等	1,524,855	1,685,782	1,694,655
事業用資産	3,688,723	3,688,723	4,271,097	長期未払金	0	0	0
土地	220,913	220,913	235,137	退職手当引当金	291,486	291,486	297,064
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	14,053,820	14,053,820	14,831,650	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△10,738,923	△10,738,923	△10,952,245	流動負債	180,365	202,051	223,309
工作物	532,652	532,652	563,128	1年内償還予定地方債等	156,036	176,957	177,968
工作物減価償却累計額	△379,739	△379,739	△393,835	未払金	0	0	0
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	32	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	0	0	1,667	前受金	0	0	0
インフラ資産	1,590,480	2,095,011	2,095,011	前受収益	0	0	0
土地	1,360	1,360	1,360	賞与等引当金	24,329	25,094	29,574
建物	0	326,001	326,001	預り金	0	0	15,767
建物減価償却累計額	0	△282,480	△282,480	その他	0	0	0
工作物	3,224,601	5,091,329	5,091,329	負債合計	1,996,706	2,179,319	2,215,029
工作物減価償却累計額	△1,635,482	△3,041,199	△3,041,199	<b>【純資産の部】</b>			
その他	0	0	0	固定資産等形成分	7,464,159	8,009,775	8,691,272
建設仮勘定	0	0	0	剰余分(不足分)	△1,981,685	△2,161,910	△2,158,412
物品	778,612	779,443	935,040	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△729,583	△729,750	△804,213				
無形固定資産	27,996	31,375	33,103				
ソフトウェア	27,996	31,375	33,103				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	1,665,790	1,702,831	1,767,170				
投資及び出資金	22,910	22,910	22,910				
有価証券	0	0	0				
出資金	22,910	22,910	22,910				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	6,341	10,814	10,846				
長期貸付金	118,875	118,875	118,875				
基金	1,518,328	1,551,103	1,615,412				
減債基金	196	196	2,730				
その他	1,518,132	1,550,908	1,612,682				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△663	△872	△873				
流動資産	457,164	459,552	497,056				
現金預金	14,381	16,249	51,299				
資金	14,381	16,249	35,976				
歳計外現金	0	0	15,323				
未収金	641	1,161	1,373				
短期貸付金	0	0	0				
基金	442,142	442,142	442,511				
財政調整基金	442,142	442,142	442,511				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産ほか	0	0	1,874				
繰延資産	0	0	0	純資産合計	5,482,475	5,847,866	6,530,789
資産合計	7,479,181	8,027,185	8,745,818	負債及び純資産合計	7,479,181	8,027,185	8,745,818

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 74 億 79 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 54 億 82 百万円（73.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 19 億 97 百万円（26.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 80 億 27 百万円、純資産は約 58 億 48 百万円（72.9%）、負債は約 21 億 97 百万円（27.1%）、連結では資産は約 87 億 46 百万円、純資産は約 65 億 31 百万円（74.7%）、負債は約 22 億 15 百万円（15.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	7,215,778	7,022,017	97.3%	7,788,692	7,567,633	97.2%	8,355,776	8,248,761	98.7%
有形固定資産	5,398,466	5,328,231	98.7%	5,929,497	5,833,427	98.4%	6,492,477	6,448,488	99.3%
事業用資産	3,731,537	3,688,723	98.9%	3,731,537	3,688,723	98.9%	4,268,415	4,271,097	100.1%
土地	220,903	220,913	100.0%	220,903	220,913	100.0%	230,313	235,137	102.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	13,855,220	14,053,820	101.4%	13,855,220	14,053,820	101.4%	14,589,996	14,831,650	101.7%
建物減価償却累計額	△10,472,348	△10,738,923	-	△10,472,348	△10,738,923	-	△10,685,871	△10,952,245	-
工作物	484,473	532,652	109.9%	484,473	532,652	109.9%	504,552	563,128	111.6%
工作物減価償却累計額	△356,711	△379,739	-	△356,711	△379,739	-	△370,837	△393,835	-
船舶・浮標・航空機ほか	32	0	0.0%	32	0	100.0%	32	32	100.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	1,667	-
インフラ資産	1,618,368	1,590,480	98.3%	2,148,567	2,095,011	97.5%	2,148,567	2,095,011	97.5%
土地	1,360	1,360	100.0%	1,360	1,360	100.0%	1,360	1,360	100.0%
建物	0	0	-	326,001	326,001	100.0%	326,001	326,001	100.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△271,393	△282,480	-	△271,393	△282,480	-
工作物	3,179,814	3,224,601	101.4%	5,028,721	5,091,329	101.2%	5,028,721	5,091,329	101.2%
工作物減価償却累計額	△1,562,807	△1,635,482	-	△2,936,123	△3,041,199	-	△2,936,123	△3,041,199	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	761,025	778,612	102.3%	761,856	779,443	102.3%	862,421	935,040	108.4%
物品減価償却累計額	△712,463	△729,583	-	△712,463	△729,750	-	△786,926	△804,213	-
無形固定資産	30,665	27,996	91.3%	34,623	31,375	90.6%	36,331	33,103	91.1%
ソフトウェア	30,665	27,996	91.3%	34,623	31,375	90.6%	36,331	33,103	91.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資その他の資産	1,786,647	1,665,790	93.2%	1,824,572	1,702,831	93.3%	1,826,968	1,767,170	96.7%
投資及び出資金	22,910	22,910	100.0%	22,910	22,910	100.0%	22,910	22,910	100.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	22,910	22,910	100.0%	22,910	22,910	100.0%	22,910	22,910	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	7,737	6,341	82.0%	13,125	10,814	82.4%	13,150	10,846	82.5%
長期貸付金	119,513	118,875	99.5%	119,513	118,875	99.5%	119,513	118,875	99.5%
基金	1,637,224	1,518,328	92.7%	1,670,000	1,551,103	92.9%	1,672,372	1,615,412	96.6%
減債基金	196	196	100.0%	196	196	100.0%	196	2,730	1394.4%
その他	1,637,028	1,518,132	92.7%	1,669,804	1,550,908	92.9%	1,672,177	1,612,682	96.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△737	△663	-	△976	△872	-	△977	△873	-
流動資産	558,483	457,164	81.9%	524,514	459,552	87.6%	558,359	497,056	89.0%
現金預金	272,439	14,381	5.3%	237,761	16,249	6.8%	269,435	51,299	19.0%
資金	272,439	14,381	5.3%	237,761	16,249	6.8%	254,113	35,976	14.2%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	15,323	15,323	100.0%
未収金	1,264	641	50.7%	1,973	1,161	58.8%	2,221	1,373	61.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	284,780	442,142	155.3%	284,780	442,142	155.3%	284,829	442,511	155.4%
財政調整基金	284,780	442,142	155.3%	284,780	442,142	155.3%	284,829	442,511	155.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	1,874	0	0.0%	1,874	0	0.0%	1,874	1,874	100.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	7,774,261	7,479,181	96.2%	8,313,206	8,027,185	96.6%	8,914,135	8,745,818	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	1,782,988	1,816,341	101.9%	1,921,714	1,977,268	102.9%	1,931,265	1,991,720	103.1%
地方債等	1,516,090	1,524,855	100.6%	1,654,816	1,685,782	101.9%	1,660,284	1,694,655	102.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	266,898	291,486	109.2%	266,898	291,486	109.2%	270,980	297,064	109.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	107.6%
流動負債	170,951	180,365	105.5%	191,153	202,051	105.7%	211,901	223,309	105.4%
1年内償還予定地方債等	147,583	156,036	105.7%	167,123	176,957	105.9%	169,295	177,968	105.1%
未払金	0	0	-	2	0	0.0%	2	0	0.0%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	23,368	24,329	104.1%	24,028	25,094	104.4%	27,281	29,574	108.4%
預り金	0	0	-	0	0	-	15,323	15,767	102.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	0.0%
負債合計	1,953,939	1,996,706	102.2%	2,112,867	2,179,319	103.1%	2,143,166	2,215,029	103.4%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	7,500,558	7,464,159	99.5%	8,073,472	8,009,775	99.2%	8,640,605	8,691,272	100.6%
余剰分(不足分)	△1,680,236	△1,981,685	-	△1,873,133	△2,161,910	-	△1,869,636	△2,160,483	-
他団体外資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	5,820,322	5,482,475	94.2%	6,200,338	5,847,866	94.3%	6,770,970	6,530,789	96.5%
負債及び純資産合計	7,774,261	7,479,181	96.2%	8,313,206	8,027,185	96.6%	8,914,135	8,745,818	98.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億95百万円(3.8%)の減少、純資産は約3億38百万円(5.8%)の減少、負債は約43百万円(2.2%)の増加となりました。

全体では資産は約2億86百万円(3.4%)の減少、純資産は約3億52百万円(5.7%)の減少、負債は約66百万円(3.1%)の増加となりました。全体では資産は約1億68百万円(1.9%)の減少、純資産は約2億40百万円(3.5%)の減少、負債は約72百万円(3.4%)の増加となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約3億86百万円、全体で約4億31百万円、連結で約4億61百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約3億13百万円、全体で約3億32百万円、連結で約3億32百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

### ③平成 30 年度神恵内村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、神恵内村が保有している資産状況についてみていきますが、単に神恵内村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、神恵内村における資産形成の特徴が把握可能となります。

神恵内村における資産の構成を見ると、事業用資産が 49.3%、インフラ資産が 21.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.3 ポイント上昇、インフラ資産が 0.5 ポイント上昇しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、村が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

#### ■資産の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
有形固定資産	5,398,466	5,328,231	△70,236
事業用資産	3,731,537	3,688,723	△42,814
インフラ資産	1,618,368	1,590,480	△27,888
物品	48,562	49,028	466
無形固定資産	30,665	27,996	△2,669
投資その他の資産	1,786,647	1,665,790	△120,856
流動資産	558,483	457,164	△101,319
資産合計	7,774,261	7,479,181	△295,080
項目(資産合計に対する構成比)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
有形固定資産	69.4%	71.2%	102.6%
事業用資産	48.0%	49.3%	102.8%
インフラ資産	20.8%	21.3%	102.2%
物品	0.6%	0.7%	104.9%
無形固定資産	0.4%	0.4%	94.9%
投資その他の資産	23.0%	22.3%	96.9%
流動資産	7.2%	6.1%	85.1%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%

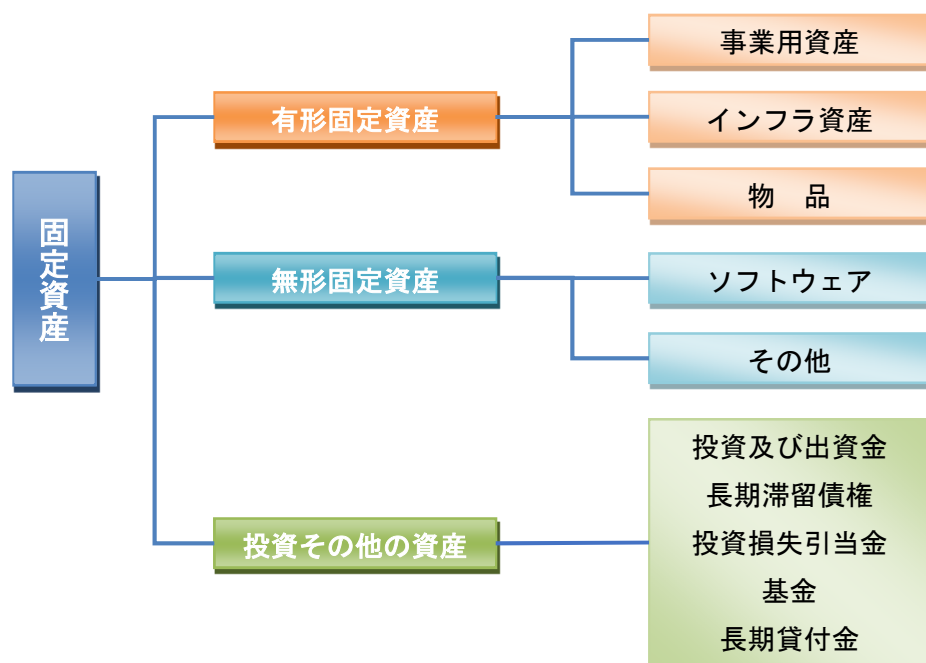
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

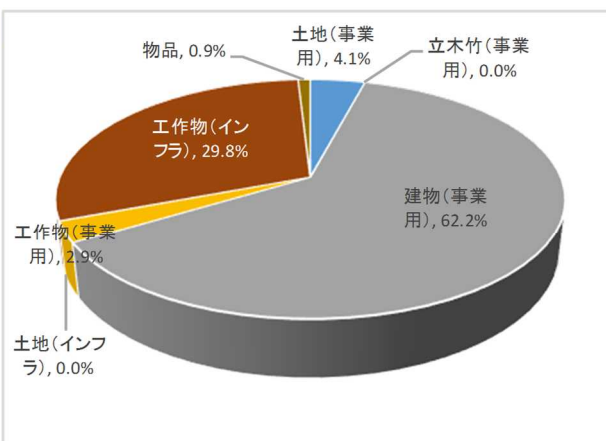


□) 有形固定資産の状況

これまでに神恵内村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	220,913	4.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,314,897	62.2%
工作物(事業用)	152,913	2.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,360	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	1,589,120	29.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	49,028	0.9%
合計	5,328,231	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の62.2%、次いで工作物(インフラ)の29.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

神恵内村においては、72.5%です。前年度より0.8ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は76.2%、インフラ資産は50.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
償却資産取得価額合計	18,280,531	18,589,684	309,153
減価償却累計額	13,104,328	13,483,727	379,399
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.7%	72.5%	101.2%
【参考】事業用資産	75.5%	76.2%	100.9%
【参考】インフラ資産	49.1%	50.7%	103.3%

④平成 30 年度神恵内村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

神恵内村の純資産比率は 73.3%です。前年度と比較すると 1.6 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
資産合計	7,774,261	7,479,181	△295,080
負債合計	1,953,939	1,996,706	42,767
純資産合計	5,820,322	5,482,475	△337,847
純資産比率	74.9%	73.3%	97.9%
負債比率	25.1%	26.7%	106.2%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、神恵内村は 22.5%です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
資産合計	7,774,261	7,479,181	△295,080
地方債残高	1,663,673	1,680,891	17,218
資産合計対地方債割合	21.4%	22.5%	105.0%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成30年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,894,798	2,049,341	2,377,070
業務費用	1,429,609	1,597,318	1,743,606
人件費	420,600	430,737	505,550
職員給与費	346,227	355,581	424,308
賞与等引当金繰入額	24,329	25,094	30,018
退職手当引当金繰入額	24,588	24,588	24,262
その他	25,456	25,475	26,962
物件費等	991,810	1,142,511	1,211,787
物件費	548,246	604,730	642,583
維持補修費	57,258	106,501	108,074
減価償却費	386,306	431,280	461,130
その他			0
その他の業務費用	17,200	24,070	26,269
支払利息	9,994	15,099	15,175
徴収不能引当金繰入額	△74	△104	△104
その他	7,280	9,075	11,198
移転費用	465,189	452,024	633,464
補助金等	366,440	404,507	585,703
社会保障給付	45,317	45,317	45,317
他会計への繰出金	51,675		
その他	1,758	2,200	2,443
経常収益	185,554	239,597	247,043
使用料及び手数料	57,864	76,997	80,081
その他	127,689	162,600	166,963
純経常行政コスト	1,709,244	1,809,744	2,130,027
臨時損失			0
災害復旧事業費			
資産除売却損			
臨時利益	4,411	4,411	4,411
資産売却益	4,411	4,411	4,411
純行政コスト	1,704,833	1,805,333	2,125,616

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約18億95百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億86百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17億09百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約17億0

5百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約18億05百万円、連結で約21億26百万円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	2,004,719	1,894,798	94.5%	2,282,234	2,049,341	89.8%	2,828,277	2,377,070	84.0%
業務費用	1,452,650	1,429,609	98.4%	1,577,116	1,597,318	101.3%	1,717,928	1,743,606	101.5%
人件費	381,359	420,600	110.3%	390,585	430,737	110.3%	448,392	505,550	112.7%
職員給与費	355,770	346,227	97.3%	364,996	355,581	97.4%	414,421	424,308	102.4%
賞与等引当金繰入額		24,329	-		25,094	-	3,253	30,018	922.7%
退職手当引当金繰入額		24,588	-		24,588	-	4,082	24,262	594.3%
その他	25,589	25,456	99.5%	25,589	25,475	99.6%	26,636	26,962	101.2%
物件費等	1,054,328	991,810	94.1%	1,162,885	1,142,511	98.2%	1,236,298	1,211,787	98.0%
物件費	561,667	548,246	97.6%	618,477	604,730	97.8%	651,355	642,583	98.7%
維持補修費	93,358	57,258	61.3%	99,522	106,501	107.0%	100,801	108,074	107.2%
減価償却費	399,303	386,306	96.7%	444,886	431,280	96.9%	484,138	461,130	95.2%
その他			-			-	4	0	1.2%
その他の業務費用	16,963	17,200	101.4%	23,646	24,070	101.8%	33,239	26,269	79.0%
支払利息	11,562	9,994	86.4%	17,345	15,099	87.0%	17,371	15,175	87.4%
徴収不能引当金繰入額		△74	-		△104	-	1	△104	-
その他	5,402	7,280	134.8%	6,301	9,075	144.0%	15,866	11,198	70.6%
移転費用	552,069	465,189	84.3%	705,118	452,024	64.1%	1,110,349	633,464	57.1%
補助金等	426,377	366,440	85.9%	500,689	404,507	80.8%	721,841	585,703	81.1%
社会保障給付	50,023	45,317	90.6%	50,023	45,317	90.6%	233,974	45,317	19.4%
他会計への繰出金	75,334	51,675	68.6%	153,631			153,631		
その他	334	1,758	525.7%	775	2,200	283.8%	903	2,443	270.7%
経常収益	191,667	185,554	96.8%	242,237	239,597	98.9%	246,765	247,043	100.1%
使用料及び手数料	62,865	57,864	92.0%	83,385	76,997	92.3%	85,887	80,081	93.2%
その他	128,802	127,689	99.1%	158,851	162,600	102.4%	160,878	166,963	103.8%
純経常行政コスト	1,813,052	1,709,244	94.3%	2,039,997	1,809,744	88.7%	2,581,511	2,130,027	82.5%
臨時損失			-			-	0	0	11.9%
災害復旧事業費			-			-			-
資産除売却損			-			-			-
臨時利益		4,411	-		4,411	-		4,411	-
資産売却益		4,411	-		4,411	-		4,411	-
純行政コスト	1,813,052	1,704,833	94.0%	2,039,997	1,805,333	88.5%	2,581,511	2,125,616	82.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億10百万円(5.5%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6百万円(3.2%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億4百万円(5.7%)減少、臨時損失を加えた純行政コストも約1億8百万円(6.0%)減少となっています。同様に純行政コストは全体で約2億35百万円(11.5%)減少、連結で約4億56百万円(17.7%)減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、神恵内村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

神恵内村においては、業務費用が75.4%、移転費用が24.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.2%、物件費等に52.3%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	2,004,719	1,894,798	△109,921
業務費用	1,452,650	1,429,609	△23,041
人件費	381,359	420,600	39,241
物件費等	1,054,328	991,810	△62,519
その他の業務費用	16,963	17,200	236
移転費用	552,069	465,189	△86,880
項目(経常費用 に対する構成比)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	72.5%	75.4%	104.1%
人件費	19.0%	22.2%	116.7%
物件費等	52.6%	52.3%	99.5%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	107.3%
移転費用	27.5%	24.6%	89.2%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。神恵内村における減価償却費の構成割合は11.7%であり、前年度と比較すると0.8ポイント上昇していますが、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
減価償却費	399,303	386,306	△12,997
経常費用	2,004,719	1,894,798	△109,921
対経常費用 減価償却費割合	19.9%	20.4%	102.4%
償却資産合計	5,206,868	5,133,953	△72,915
対償却資産合計 減価償却費割合	7.7%	7.5%	98.1%
資産合計	7,774,261	7,479,181	△295,080
対資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.2%	100.6%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

神恵内村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が8.3%、他会計の負担分である繰出金が4.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	2,004,719	1,894,798	△109,921
移転費用	552,069	465,189	△86,880
補助金等	426,377	366,440	△59,938
社会保障給付	50,023	45,317	△4,706
他会計への繰出金	75,334	51,675	△23,659
その他	334	1,758	1,423
項目(経常費用 に対する構成比)	神恵内村		前年比
	H29年度	H30年度	
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	27.5%	24.6%	89.2%
補助金等	21.3%	19.3%	90.9%
社会保障給付	2.5%	2.4%	95.8%
他会計への繰出金	3.8%	2.7%	72.6%
その他	0.0%	0.1%	556.2%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	5,820,322	6,200,338	6,833,809
純行政コスト(△)	△1,704,833	△1,805,333	△2,125,616
財源	1,366,986	1,452,861	1,783,935
税収等	1,059,982	1,115,723	1,366,646
国県等補助金	307,004	337,138	417,289
本年度差額	△337,847	△352,473	△341,680
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
本年度純資産変動額	△337,847	△352,473	△303,020
本年度末純資産残高	5,482,475	5,847,866	6,530,789

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約54億82百万円となっています。また、全体では約58億48百万円、連結では約64億31百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	6,211,084	5,820,322	93.7%	6,653,266	6,200,338	93.2%	7,130,799	6,833,809	95.8%
純行政コスト(△)	△1,813,052	△1,704,833	-	△2,039,997	△1,805,333	-	△2,581,511	△1,850,333	-
財源	1,422,290	1,366,986	96.1%	1,587,070	1,452,861	91.5%	2,217,521	1,783,935	80.4%
税収等	1,122,110	1,059,982	94.5%	1,279,068	1,115,723	87.2%	1,727,031	1,366,646	79.1%
国県等補助金	300,181	307,004	102.3%	308,002	337,138	109.5%	490,491	417,289	85.1%
本年度差額	△390,762	△337,847	-	△452,927	△352,473	-	△363,990	△352,473	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	△390,762	△337,847	-	△452,927	△352,473	-	△359,829	△352,743	-
本年度末純資産残高	5,820,322	5,482,475	94.2%	6,200,338	5,847,866	94.3%	6,770,970	6,530,789	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3億38百万円（5.8%）減少、全体では約3億52百万円（5.7%）減少、連結では約2億40百万円（3.5%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ① 平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,480,364	1,589,860	1,883,153
業務費用支出	1,015,175	1,137,837	1,249,689
移転費用支出	465,189	452,024	633,464
業務収入	1,453,645	1,594,667	1,906,009
臨時支出			
臨時収入			
業務活動収支	△26,719	4,806	22,856
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	697,107	715,668	741,531
投資活動収入	448,549	448,549	463,693
投資活動収支	△248,557	△267,118	△277,837
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	158,823	179,041	182,072
財務活動収入	176,041	219,841	219,841
財務活動収支	17,218	40,800	37,769
本年度資金収支額	△258,058	△221,512	△217,212
前年度末資金残高	272,439	237,761	254,131
比例連結割合変更に伴う差額			-943
本年度末資金残高	14,381	16,249	35,976

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億58百万円の不足となり、資金残高は約14百万円に減少しました。全体では約2億22百万円の不足で、資金残高は約16百万円に減少しました。連結では約2億17百万円の不足で、資金残高は約36百万円に減少しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,480,364	1,589,860	1,589,860
業務費用支出	1,015,175	1,137,837	1,137,837
人件費支出	395,051	405,083	405,083
物件費等支出	608,761	714,652	714,652
支払利息支出	9,994	15,099	15,099
その他の支出	1,369	3,003	3,003
移転費用支出	465,189	452,024	452,024
補助金等支出	366,440	404,507	404,507
社会保障給付支出	45,317	45,317	45,317
他会計への繰出支出	51,675		
その他の支出	1,758	2,200	2,200
業務収入	1,453,645	1,594,667	1,594,667
税収等収入	1,059,931	1,116,394	1,116,394
国県等補助金収入	206,090	236,224	236,224
使用料及び手数料収入	59,935	79,449	79,449
その他の収入	127,689	162,600	162,600
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	△26,719	4,806	4,806
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	697,107	715,668	715,668
公共施設等整備費支出	313,401	331,962	331,962
基金積立金支出	383,706	383,706	383,706
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入	448,549	448,549	448,549
国県等補助金収入	100,914	100,914	100,914
基金取崩収入	343,059	343,059	343,059
貸付金元金回収収入	165	165	165
資産売却収入	4,411	4,411	4,411
その他の収入			
投資活動収支	△248,557	△267,118	△277,837
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	158,823	179,041	179,041
地方債等償還支出	158,823	179,041	179,041
その他の支出			
財務活動収入	176,041	219,841	219,841
地方債等発行収入	176,041	219,841	219,841
その他の収入			
財務活動収支	17,218	40,800	40,800
本年度資金収支額	△258,058	△221,512	△217,212
前年度末資金残高	272,439	237,761	254,113
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	14,381	16,249	32,601

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	1,605,416	1,480,364	92.2%	1,837,348	1,589,860	86.5%	2,337,635	1,883,153	80.6%
業務費用支出	1,053,347	1,015,175	96.4%	1,132,230	1,137,837	100.5%	1,226,454	1,249,689	101.9%
人件費支出	381,359	395,051	103.6%	390,585	405,083	103.7%	441,056	475,310	107.8%
物件費等支出	659,943	608,761	92.2%	723,176	714,652	98.8%	757,336	754,079	99.6%
支払利息支出	11,562	9,994	86.4%	17,345	15,099	87.0%	17,371	15,175	87.4%
その他の支出	484	1,369	282.7%	1,124	3,003	267.1%	10,690	5,125	47.9%
移転費用支出	552,069	465,189	84.3%	705,118	452,024	64.1%	1,111,181	633,464	57.0%
補助金等支出	426,377	366,440	85.9%	500,689	404,507	80.8%	721,841	585,703	81.1%
社会保障給付支出	50,023	45,317	90.6%	50,023	45,317	90.6%	233,974	45,317	19.4%
他会計への繰出支出	75,334	51,675	68.6%	153,631			153,631		
その他の支出	334	1,758	525.7%	775	2,200	283.8%	1,735	2,443	140.9%
業務収入	1,613,957	1,453,645	90.1%	1,829,307	1,594,667	87.2%	2,451,314	1,906,009	77.8%
税込等収入	1,122,110	1,059,931	94.5%	1,279,068	1,116,394	87.3%	1,730,289	1,338,664	77.4%
国県等補助金収入	300,181	206,090	68.7%	308,002	236,224	76.7%	474,257	316,375	66.7%
材料及び手数料収入	62,865	59,935	95.3%	83,385	79,449	95.3%	85,887	82,533	96.1%
その他の収入	128,802	127,689	99.1%	158,851	162,600	102.4%	160,881	168,438	104.7%
臨時支出			-			-			-
災害復旧事業費支出			-			-			-
その他の支出			-			-			-
臨時収入			-			-			-
業務活動収支	8,541	△26,719	-	△8,041	4,806	-	113,679	22,856	20.1%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	186,267	697,107	374.3%	187,098	715,668	382.5%	324,428	741,531	228.6%
公共施設等整備費支出	144,074	313,401	217.5%	144,905	331,962	229.1%	279,921	344,787	123.2%
基金積立金支出	42,193	383,706	909.4%	42,193	383,706	909.4%	44,507	393,487	884.1%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出			-			-		3,257	-
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	275,967	448,549	162.5%	275,967	448,549	162.5%	293,950	463,693	157.7%
国県等補助金収入		100,914	-		100,914	-	16,234	100,914	621.6%
基金取崩収入	275,967	343,059	124.3%	275,967	343,059	124.3%	277,717	348,852	125.6%
貸付金元金回収収入		165	-		165	-		3,557	-
資産売却収入		4,411	-		4,411	-		4,411	-
その他の収入			-			-		5,959	-
投資活動収支	89,700	△248,557	-	88,869	△267,118	-	△30,478	△267,118	-
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	147,583	158,823	107.6%	167,123	179,041	107.1%	169,415	182,072	107.5%
地方債等償還支出	147,583	158,823	107.6%	167,123	179,041	107.1%	169,415	182,072	107.5%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	171,922	176,041	102.4%	171,922	219,841	127.9%	171,922	219,841	127.9%
地方債等発行収入	171,922	176,041	102.4%	171,922	219,841	127.9%	171,922	219,841	127.9%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	24,339	17,218	70.7%	4,799	40,800	850.2%	2,507	37,769	1506.7%
本年度資金収支額	122,580	△258,058	-	85,626	△221,512	-	85,708	△221,512	-
前年度末資金残高	149,860	272,439	181.8%	152,134	237,761	156.3%	168,405	254,131	150.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-		-943	-
本年度末資金残高	272,439	14,381	5.3%	237,761	16,249	6.8%	254,113	35,976	14.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成30年度 神恵内村 財務分析（一般会計等）

これまでは、神恵内村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは神恵内村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、神恵内村が優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 73.3%です。
- 住民一人当たりの資産額は 849 万円です。
- 住民一人当たりの負債額は 227 万円です。
- 資産老朽化率は 72.5%です。
- 地方債は業務収支での完済に - 年要する。
- 住民一人当たりの行政コストは 194 万円です。
- 受益者負担割合は 9.8%です。

(1) 純資産比率

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.9%	73.3%	97.9%

神恵内村の純資産比率は、73.3%となっています。前年度より減少しました。

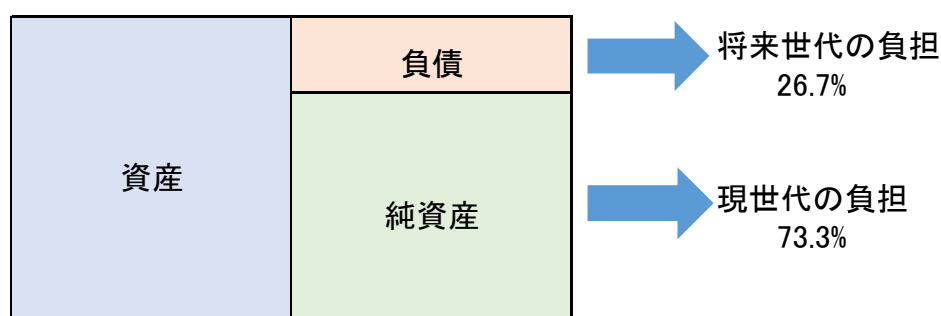
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

神恵内村の場合だと、自己資金が73.3万円、借金が26.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	881万円	849万円	96.4%

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の881人で算出しています。

神恵内村の「住民一人当たりの資産額」は849万円で前年度より減少しています。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	222万円	227万円	102.3%

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。神恵内村は前年度から増加しています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

#### (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	72.5%	101.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.5%	76.2%	100.9%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	49.1%	50.7%	103.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

神恵内村の指標は、72.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が76.2%、インフラ資産が50.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	194.79年	-	-

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。(業務活動収支が赤字の場合、記載されません)

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	206万円	194万円	94.2%

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。神恵内村は194万円です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	神恵内村		前年比
		H29年度	H30年度	
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	9.6%	9.8%	102.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

神恵内村の受益者負担割合は9.8%で、平成29年度の9.6%よりは0.2ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。